

# 第8 三重県財政の現状

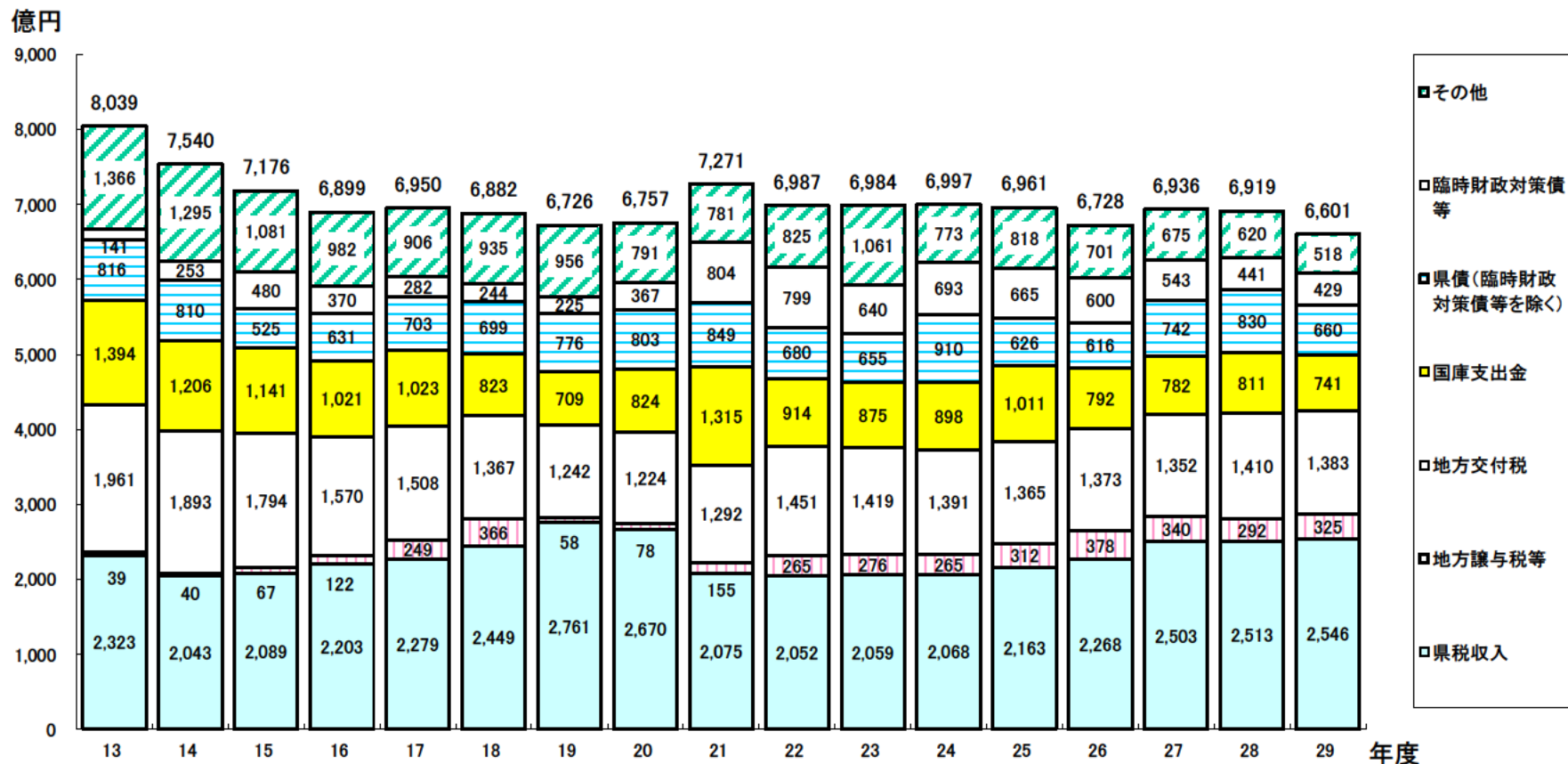
平成29年5月

総務部

# I 歳入の状況

## (1) 普通会計の歳入の状況

図1 普通会計歳入の推移



- (注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成29年度は1号補正後予算額、平成28年度は最終予算額)  
 なお、平成28、29年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。
- (注2) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。
- (注3) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減収補てん債(特例分)」及び「減税補てん債」をいう。

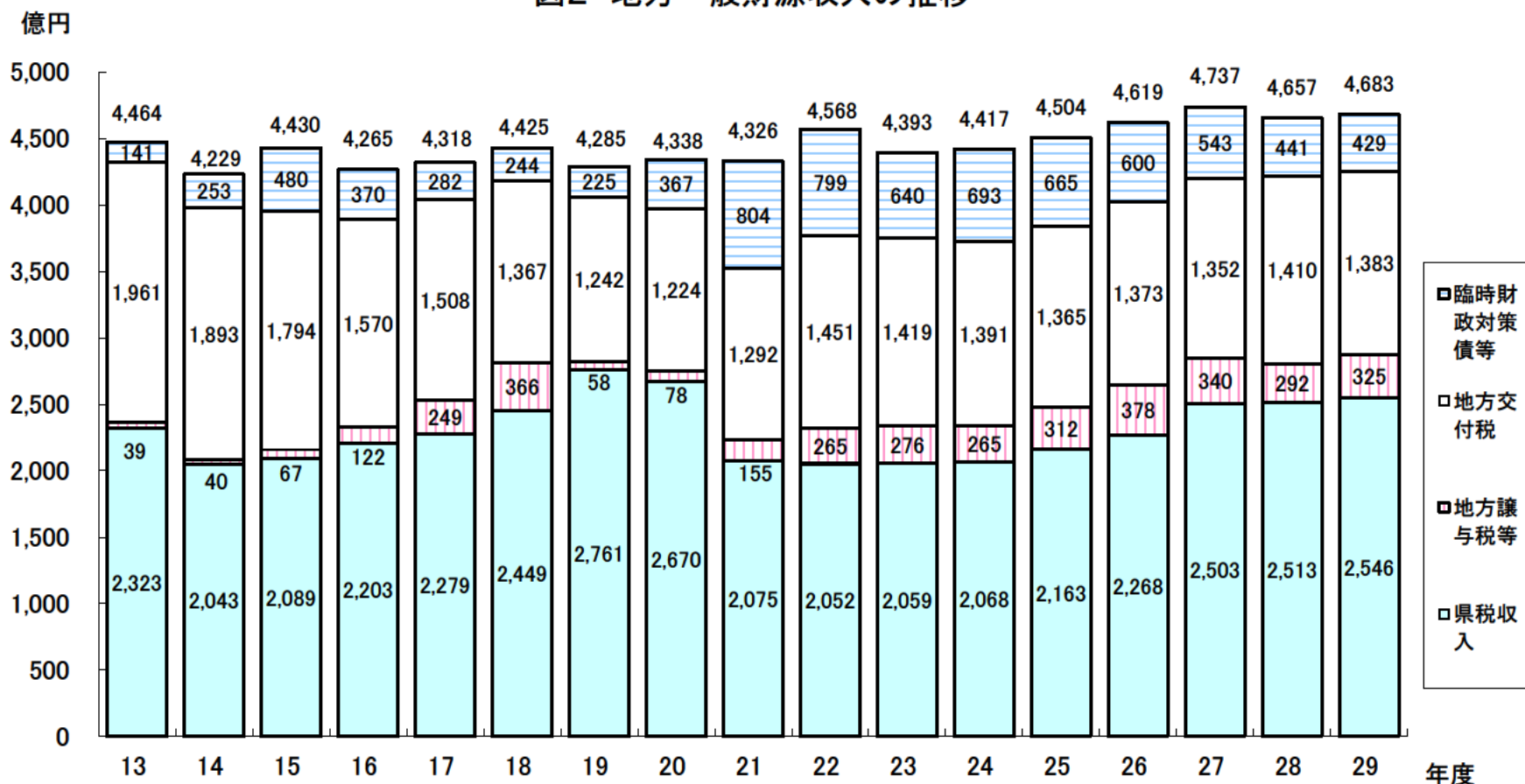
## 主な歳入項目について

- 県 税 収 入 : 平成19年度は、三位一体改革による税源移譲のため、大幅に増加。21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大きく減少。その後、輸出環境の改善による経済の回復、地方消費税の税率引き上げや法人事業税の一部復元などの影響で増加。
- 地方交付税 : 三位一体改革の影響もあり減少傾向にあったが、米国発の世界的経済危機のあと平成21年度以降増加し、1,300億円から1,400億円程度で推移。
- 国庫支出金 : 平成13年度以降、減少傾向にあるが、21年度や25年度は国の補正予算の影響もあり、大きく増加。
- 県債(臨時財政対策債等を除く)  
: 近年は、国の経済対策や災害復旧等への対応があった平成24年度を除き、600億円から800億円台で推移。
- 臨時財政対策債等  
: 県税収入の落ち込みに伴い、平成21年度以降、大幅に増加したが、最近は減少傾向。

(注) 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。三重県では、12の特別会計のうち、9つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。

## (2) 地方一般財源収入の状況

図2 地方一般財源収入の推移



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成29年度は1号補正後予算額、平成28年度は最終予算額)

(注2) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

(注3) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減収補てん債(特例分)」及び「減税補てん債」をいう。

## 地方一般財源収入について

- 県税収入：平成19年度は、三位一体改革による税源移譲のため、大幅に増加。21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大きく減少。その後、輸出環境の改善による経済の回復、地方消費税の税率引き上げや法人事業税の一部復元などの影響で増加。
- 地方譲与税等  
：地方法人特別譲与税の創設により、平成21年度から増加したが、27年度からは法人事業税への復元により減少傾向。
- 地方交付税＋臨時財政対策債等  
：三位一体改革の影響もあり、平成19年度には1,467億円まで減少。21年度以降、県税収入が大幅に減少したことにより増加。最近は、経済回復に伴い減少してきている。

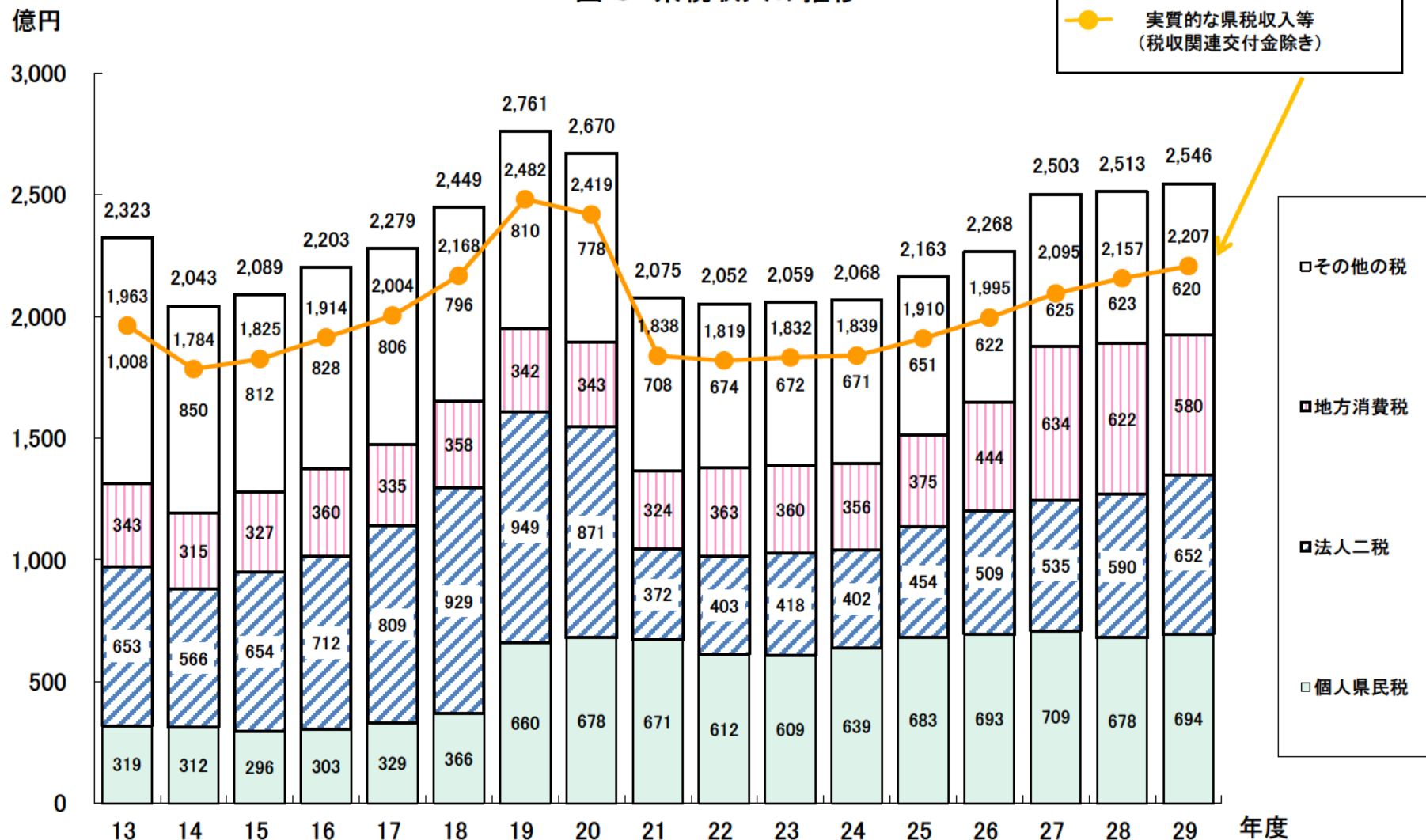


地方一般財源収入の総額は、平成26年度以降、4,600億円を超える水準で推移。

(注)本県における地方消費税率引き上げの影響額 H25⇒H29:200億円

### (3) 県税収入の状況

図3 県税収入の推移



(注) 普通会計決算ベース(平成29年度は1号補正後予算額、平成28年度は最終予算額)

## 県税収入について

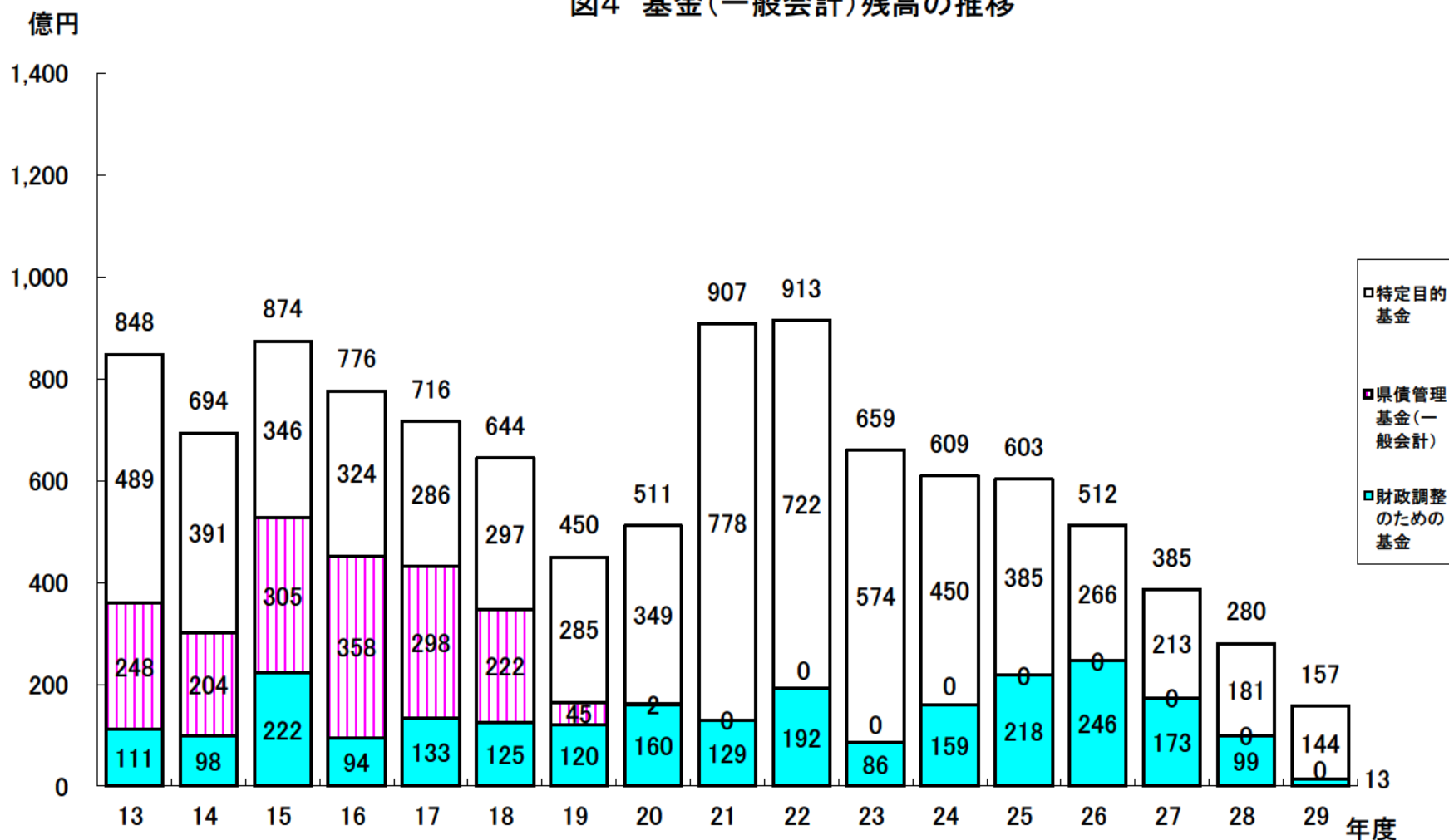
- 平成19年度から、三位一体改革による税源移譲に伴い、県税収入は、大幅に増加。(税源移譲による影響額300億円程度)
- 平成21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大幅に減少。
- 最近は、国・地方の経済政策効果や輸出環境の改善により法人業績が好調なことに加え、地方消費税の税率引き上げや法人事業税の一部還元などもあり、増加傾向。

(注1) 県税収入とは、地方消費税清算後の県税収入をいう。

(注2) 税関関連交付金とは、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」及び「自動車取得税交付金」をいう。

## (4) 基金残高の状況

図4 基金(一般会計)残高の推移



(注) 平成28年度は最終予算後、平成29年度は1号補正予算後の年度末残高見込



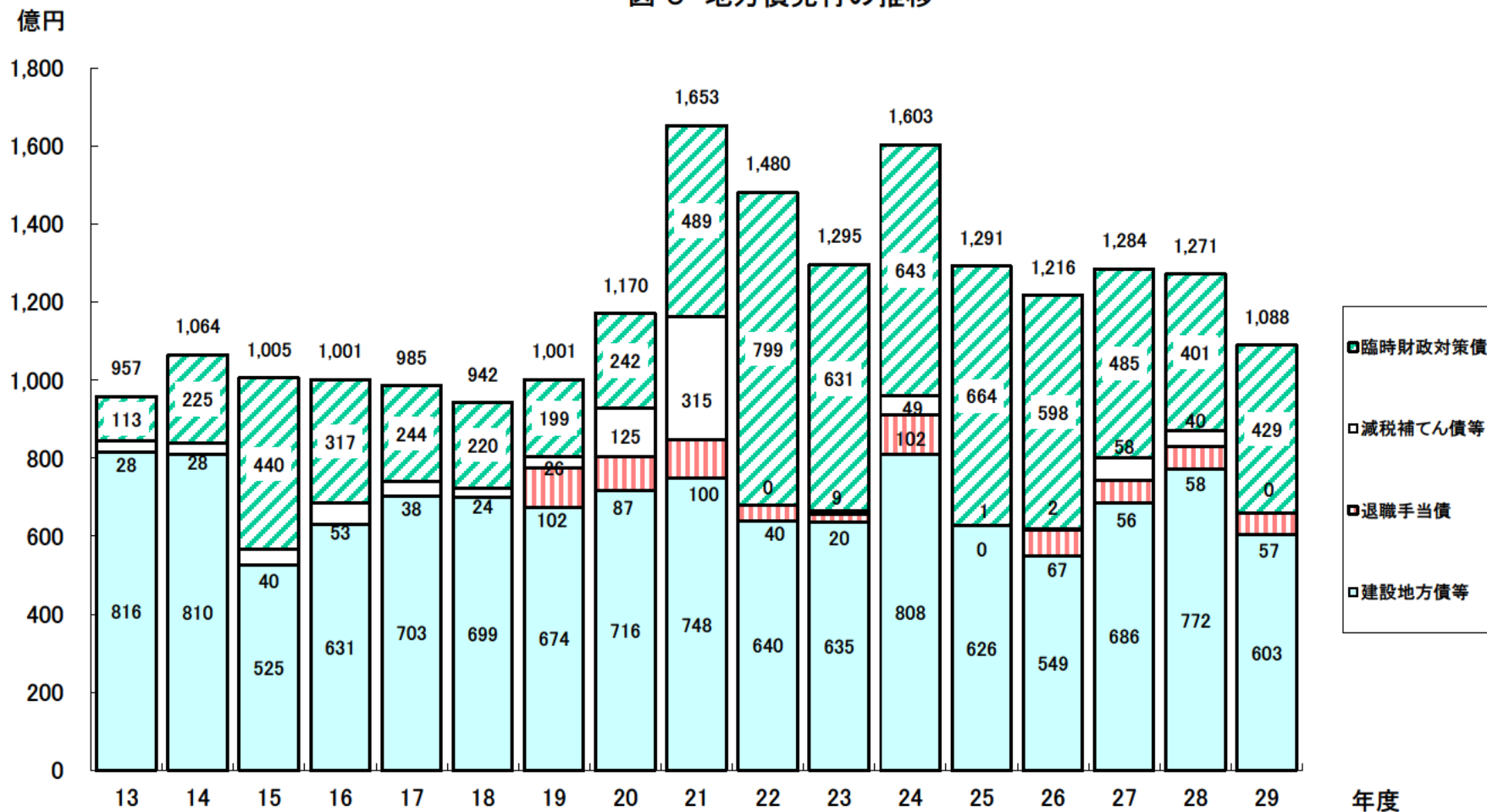
## 基金残高について

- 平成21、22年度は、国補正予算に伴う基金の創設等により、特定目的基金の基金残高が増加。
- 平成23年度以降、基金残高は、減少傾向。
- 平成29年度末残高は、157億円の見込み。  
(平成22年度末残高の17%程度)

(注) 三重県には、現在35の基金(一般会計)があり、うち、34が「特定目的基金」となっている。

# (5) 地方債の発行状況

図 5 地方債発行の推移



- (注1) 普通会計決算ベース(平成29年度は1号補正後予算額、平成28年度は最終予算額)  
 なお、平成28、29年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。
- (注2) 「建設地方債等」とは、「退職手当債、減税補てん債等及び臨時財政対策債以外の地方債」をいう。
- (注3) 「減税補てん債等」とは、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」をいう。

## 地方債の発行状況について

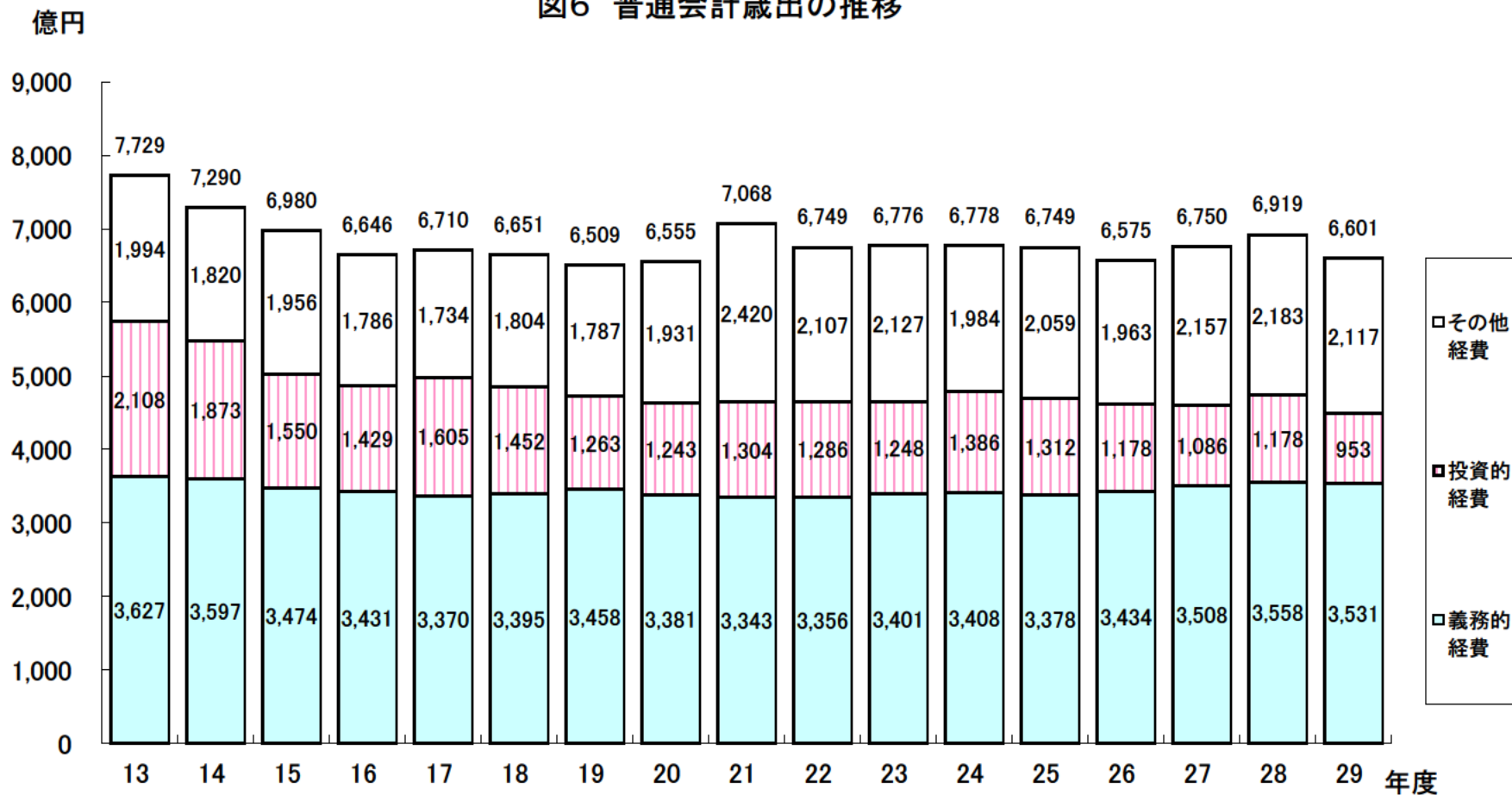
- 建設地方債等については、年度により増減はあるものの、地方債発行の抑制に配慮した予算編成に努めていることもあり、減少傾向。
- 平成21年度以降、臨時財政対策債や退職手当債といった、いわゆる特例債の発行額が増加した結果、地方債の発行総額が増加。
- 最近では、経済回復による県税収入の増加に伴い臨時財政対策債が減少してきていることなどにより、地方債の発行総額は減少傾向。

(注) 地方債は、地方財政法第5条により、建設事業の財源とする場合に発行できるものとされているが、法律に特段の定めがある場合には、建設事業以外の財源にあてられる地方債が発行される場合がある。

## II 歳出の状況

### (1) 普通会計の歳出の状況

図6 普通会計歳出の推移



(注) 普通会計決算ベース(ただし、平成29年度は1号補正後予算額、平成28年度は最終予算額)  
なお、平成28年度、29年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

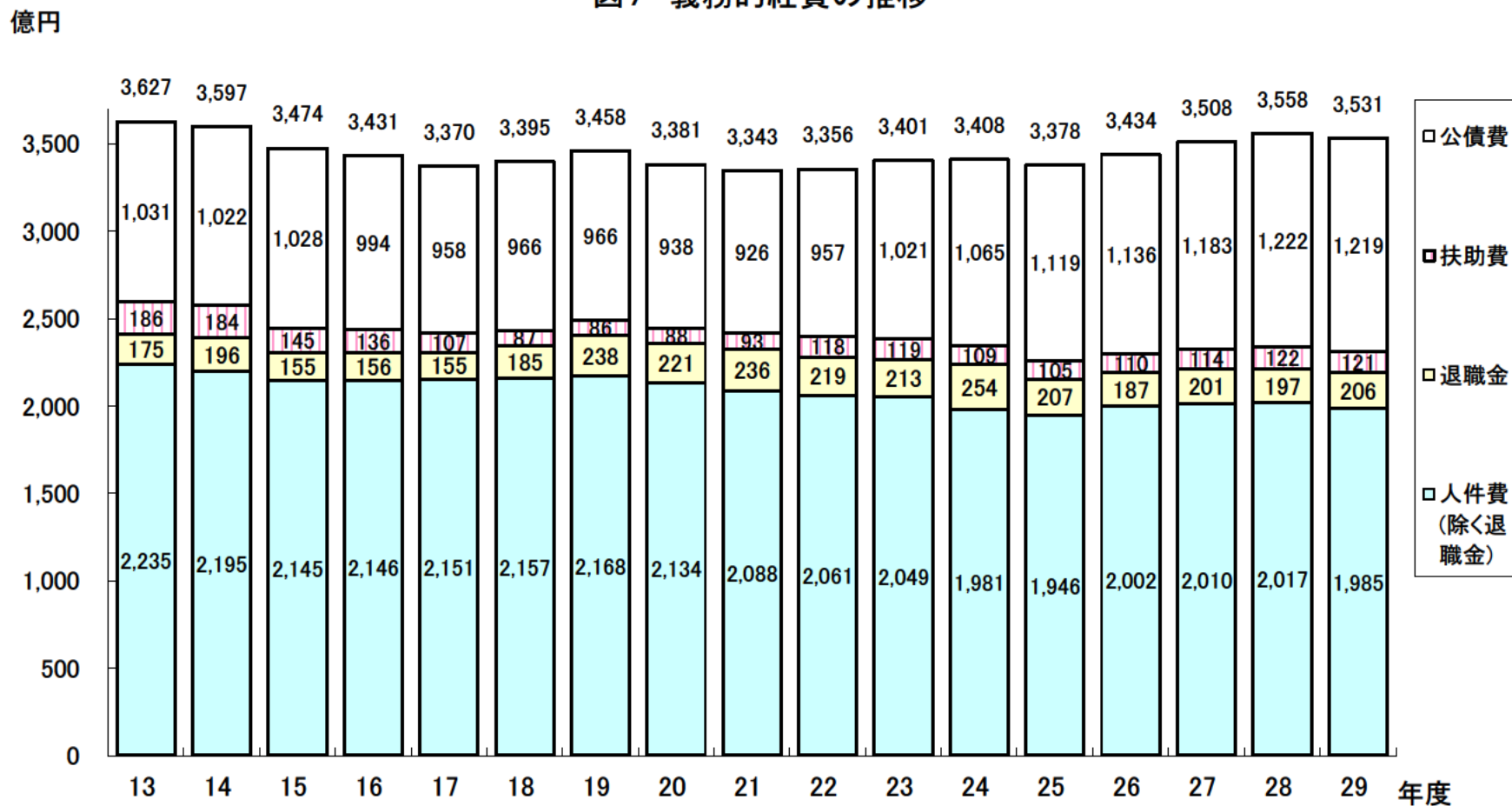
## 歳出項目について

- 義務的経費：人件費、扶助費（生活保護などの福祉的な支援を行う経費）、公債費（県の長期の借金に対する返済金）のことで、平成15年度以降は3,300億円から3,400億円台で推移してきたが、27年度以降、公債費の増加等に伴い3,500億円台に増加。
- 投資的経費：公共事業をはじめとした社会資本整備や公共施設の建設などハード事業を行うための経費のことで、平成14年度に2,000億円を下回り、その後は、減少傾向で推移。
- その他経費：近年は、1,900億円台後半から2,100億円台で推移。主なものに地方消費税市町交付金、介護給付費県負担金、後期高齢者医療費県負担金など義務的経費に準じた費用が含まれている。

（注） その他経費に含まれる社会保障関係経費は増加傾向  
平成26年度（最終予算）813億円（前年度比＋14億円）  
平成27年度（最終予算）859億円（前年度比＋45億円）  
平成28年度（最終予算）892億円（前年度比＋34億円）

## (2) 義務的経費の状況

図7 義務的経費の推移



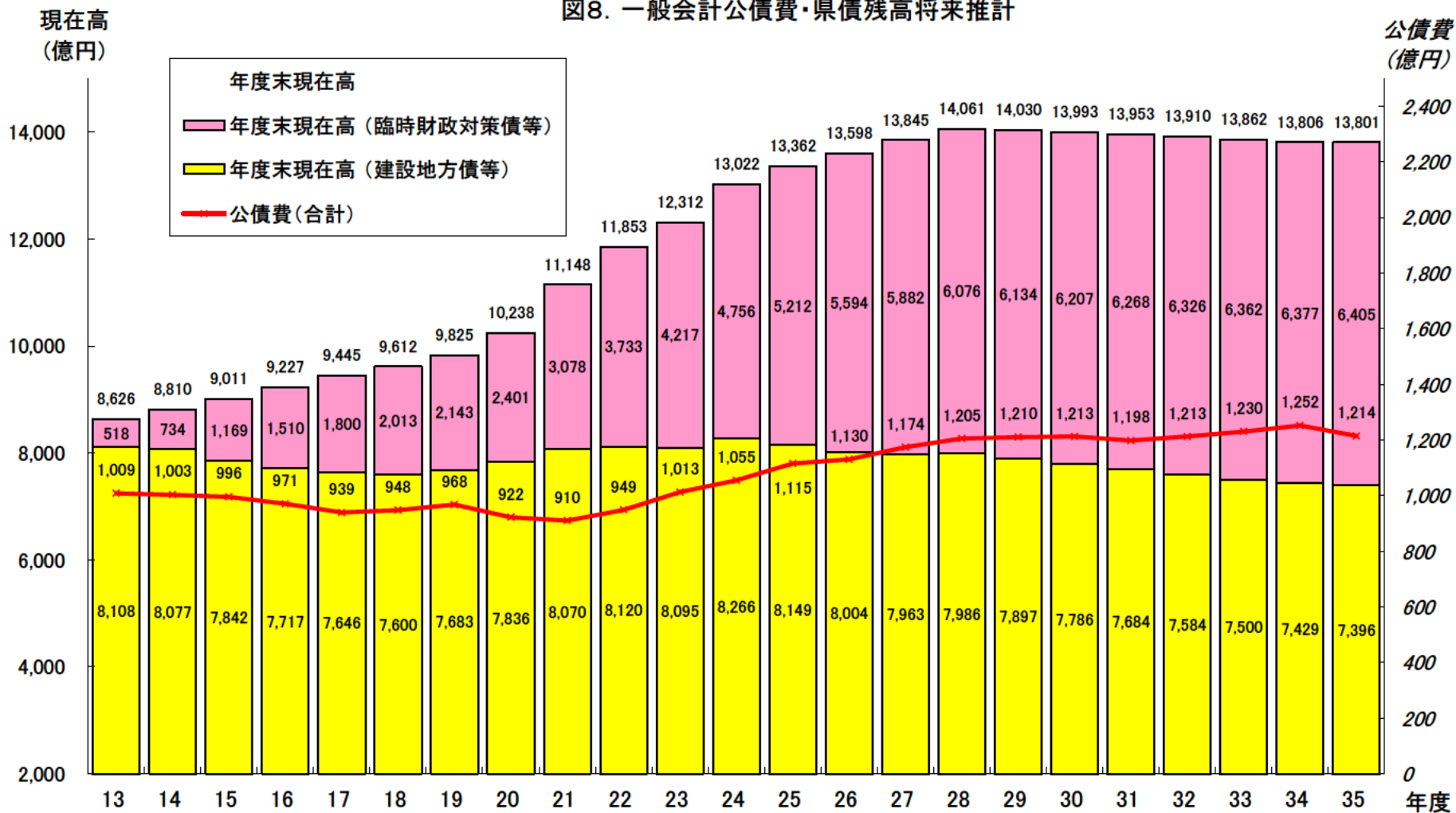
(注) 普通会計決算ベース(平成29年度は1号補正後予算額、平成28年度は最終予算額)

## 義務的経費の状況について

- 義務的経費は、平成15年度以降は3,300億円から3,400億円台で推移してきたが、27年度以降、公債費の増加等に伴い3,500億円台に増加。
- 退職金を除いた人件費は、定数削減等の総人件費抑制の取組により、平成10年度(2,239億円)をピークに、減少傾向。
- 一方、退職金は、平成19年度以降、200億円程度の高い水準で推移。
- 公債費は、平成22年度以降、増加傾向。  
平成29年度の公債費は、21年度の約1.3倍。

### (3) 公債費・県債残高将来推計

図8. 一般会計公債費・県債残高将来推計



(注1) 県債発行額は、平成27年度までは決算額、平成28年度は最終補正後予算額、平成29年度は1号補正後予算額に年度内補正見込額48億円を加算、平成30年度以降は平成29年度と同程度としたもの。

(注2) 臨時財政対策債等は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。

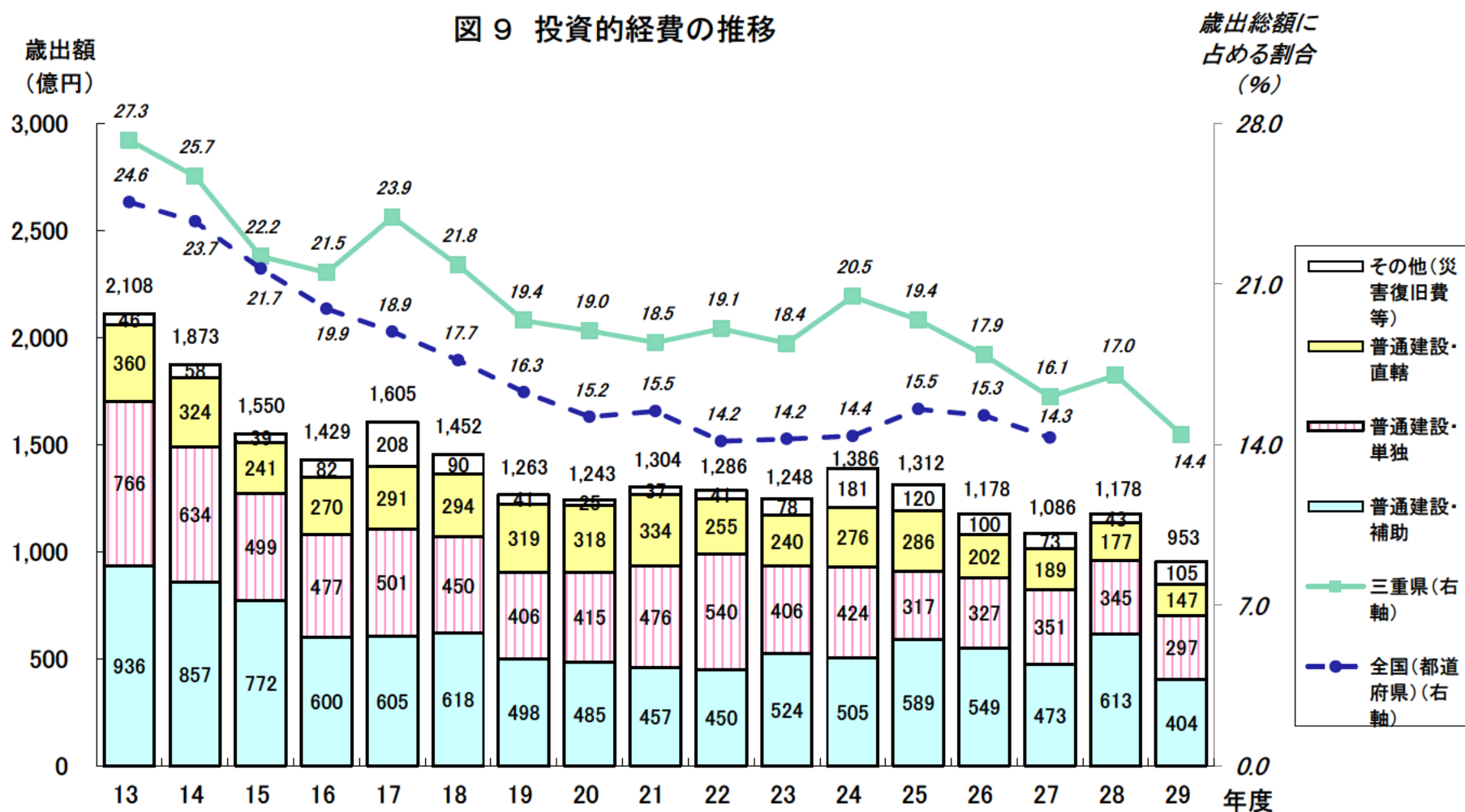


## 公債費・県債残高の見込みについて

- 建設地方債等については、平成19年度以降、増加傾向であったが、三重県行財政改革取組において県債残高の減少に取り組んだ結果、25年度以降、減少に転じている。第二次行財政改革取組では、減少傾向を維持することとしている。
- 臨時財政対策債等については、平成21年度以降における急激な県税収入の落ち込みに対応するため、大幅な増額となるなど、その残高は大きく増加している。
- 県債残高全体としては、平成20年度に1兆円を超え、29年度末は1.4兆円と見込まれる。
- 公債費(折れ線グラフ)は、臨時財政対策債の増加に伴い伸びており、平成23年度には1,000億円台に到達した。34年度のピークに向けて増加していく見込み。

# (4) 投資的経費の状況

図9 投資的経費の推移



(注) 普通会計決算ベース(平成29年度は1号補正後予算額、平成28年度は最終予算額)  
 なお、平成28年度、29年度は予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

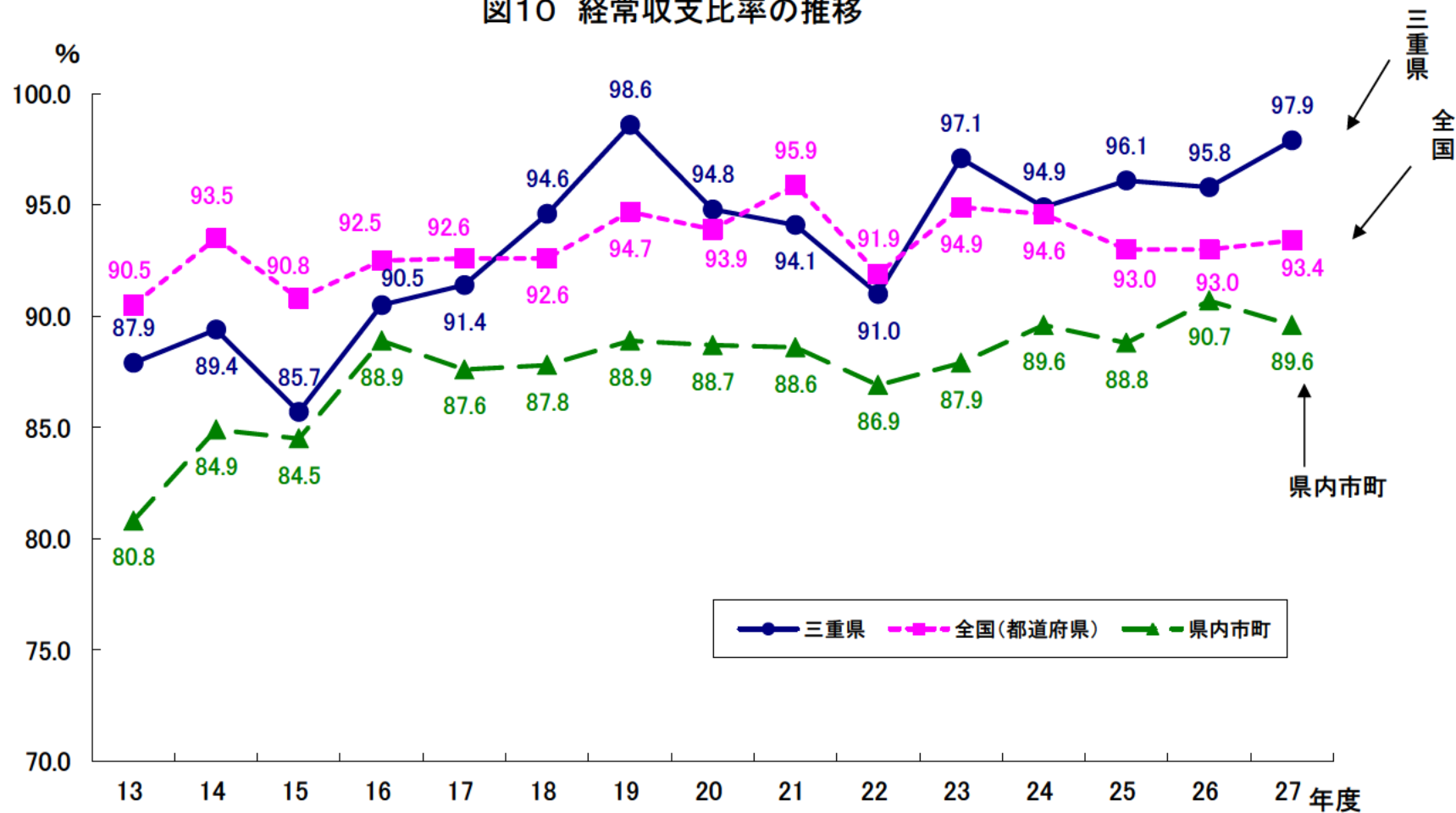
## 投資的経費の状況について

- 平成14年度に2,000億円を下回り、その後は、減少傾向で推移。
- 平成24年度及び25年度は、紀伊半島大水害等の復旧対応及び国の経済対策に係る補正予算への対応により増加。
- 歳出総額に占める投資的経費の割合は、全国(都道府県)を上回る水準で推移。

# 〈参考1〉

## 経常収支比率の推移

図10 経常収支比率の推移



(注) 普通会計決算ベースで、全国には東京都を含む。

## 経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)

- 県税、普通交付税など、毎年経常的に収入されるもので、地方公共団体が自由に使える財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される経費に充てられた財源の占める割合のことで、率が高いほど財政の自由度が低いことを示している。
- 式で表すと、

$$\left( \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 \right) \text{ となる。}$$

- 三重県は、平成18年度以降、全国(都道府県)を上回る傾向が続いている。平成27年度は、97.9%となり、極めて高い状況となっている。

## <参考2>

### 県の財政を一般家庭に置き換えてみた場合

収入

(単位:万円)

	平成17年度	平成27年度	備考
給料	303	297	県税収入、使用料、諸収入など
親からの仕送り	303	296	地方交付税、国庫補助金、臨時財政対策債など
貯金取崩し	15	21	基金の取り崩し
ローン	74	80	地方債(臨時財政対策債は除く。)
計	695	694	

支出

生活費	575	557	
ローン返済	96	118	
計	671	675	

ローン残高	944	1,372	
貯金残高	43	17	財政調整のための基金
貯金残高	28	21	その他特定目的基金

【参考】

10年間の生活費の推移 575万円 ⇒ 557万円(▲18万円)

福祉の向上に	63万円 ⇒ 105万円(+42万円)
犯罪・交通事故防止に	39万円 ⇒ 37万円(▲2万円)
道路・住宅・公園などの整備に	103万円 ⇒ 83万円(▲20万円)
農林水産業の発展に	50万円 ⇒ 33万円(▲17万円)
教育・文化に	178万円 ⇒ 175万円(▲3万円)

## 県の財政を一般家庭に置き換えてみた場合

平成17年度から10年後の平成27年度にかけて、

収入の面では、総額で1万円(695万円⇒694万円)の減少。

支出の面では、ローンの返済が増えているため(22万円の増加)、生活費を切り詰めざるを得ない状況(18万円の減少)となっている。

借金の総額は約1.5倍になっている。

※県民の皆様に県財政を実感してもらえよう単純にイメージ化したものです。

**「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に係る健全化判断比率及び資金不足比率について**

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（4指標）及び資金不足比率について、平成27年度末の状況は次のとおりです。

**1 健全化判断比率及び資金不足比率の状況**

項 目		比率 (%)	早期健全化 基準 (%)	参 考 (金額の単位は百万円)	
健全化判断比率 (4指標)	実質赤字比率	—	3.75	実質収支額 3,490 (黒字)	
	連結実質赤字比率	—	8.75	実質収支額 3,490 公営企業資金剰余額 39,201 計 42,691 (黒字)	
	実質公債費比率	14.4	25.0	昨年度数値 (14.7)	
	将来負担比率	184.7	400.0	昨年度数値 (189.3)	
資金不足比率	企業会計	水道事業	—	20.0	資金剰余額 16,234 (黒字)
		工業用水道事業	—	20.0	〃 10,701 (黒字)
		電気事業	—	20.0	〃 10,580 (黒字)
		病院事業	—	20.0	〃 912 (黒字)
	特別会計	地方卸売市場事業	—	20.0	〃 3 (黒字)
		流域下水道事業	—	20.0	〃 767 (黒字)
		港湾整備事業	—	20.0	〃 5 (黒字)

※1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「—」を記載しています。

※2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。



## 2 将来負担比率の内容

### 将来負担額

下表内 ( ) はH26年度。

【単位：百万円】

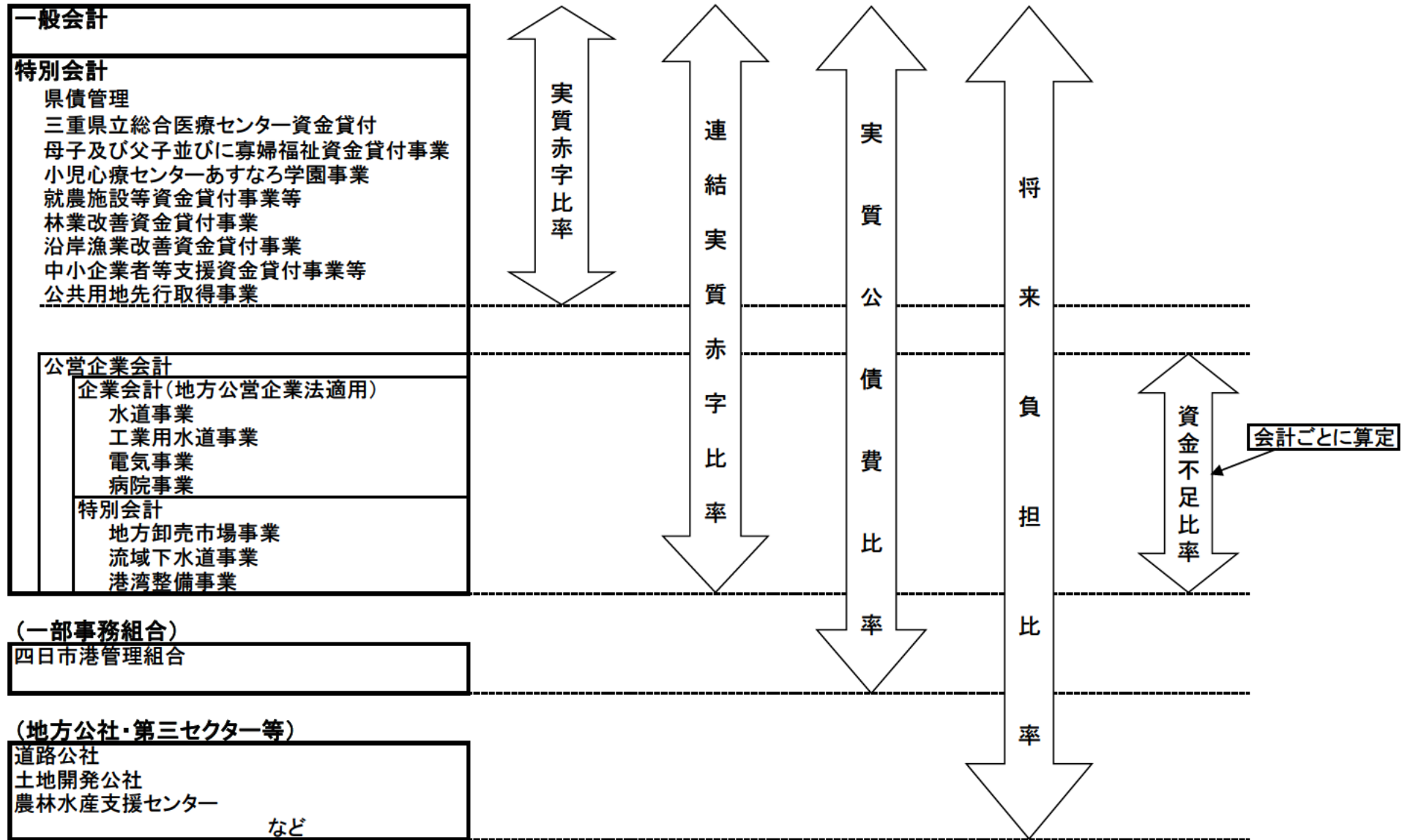
地方債 現在高	+	債務負担 行為に基 づく支出 予定額	+	公営企業繰 入見込額・ 組合等負担 見込額	+	退職手 当負担 見込額	+	公社、第三 セクター 等負担 見込額	-	充当可能 基金	-	充当可能 特定歳入	-	交付税算 入見込額					
1,411,774 (1,384,117)		16,954 (19,653)		51,423 (52,811)		197,603 (196,431)		115 (94)		37,124 (40,242)		20,681 (22,178)		951,225 (922,962)					
<hr/>																			
<table border="1"> <tr> <td>標準財政規模</td> <td>-</td> <td>元利償還金等に係る 交付税算入額</td> </tr> <tr> <td>432,905 (419,914)</td> <td></td> <td>70,874 (67,254)</td> </tr> </table>														標準財政規模	-	元利償還金等に係る 交付税算入額	432,905 (419,914)		70,874 (67,254)
標準財政規模	-	元利償還金等に係る 交付税算入額																	
432,905 (419,914)		70,874 (67,254)																	

(分子)668,838百万円 / (分母)362,031百万円 = 184.7%

H26年度【(分子)667,723百万円 / (分母)352,659百万円 = 189.3%】

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

# < 参考 1 > 対象会計の範囲（三重県の場合）



＜参考2＞ 健全化判断比率(4指標) 全都道府県状況一覧表

(平成27年度)

(%)

都道府県名	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率		将来負担 比率	
				順位		順位
北海道	-	-	20.6	47	307.7	46
青森県	-	-	14.4	31	139.6	9
岩手県	-	-	20.5	46	224.6	37
宮城県	-	-	14.5	33	171.8	19
秋田県	-	-	14.1	27	238.3	41
山形県	-	-	13.2	23	227.7	40
福島県	-	-	11.7	9	137.5	8
茨城県	-	-	12.1	14	224.9	38
栃木県	-	-	11.5	8	99.8	3
群馬県	-	-	12.1	14	155.2	12
埼玉県	-	-	12.0	11	192.9	28
千葉県	-	-	10.9	5	155.7	13
東京都	-	-	1.3	1	32.1	1
神奈川県	-	-	12.0	11	132.3	7
新潟県	-	-	15.8	40	286.5	45
富山県	-	-	14.7	35	253.3	44
石川県	-	-	14.3	29	210.6	34
福井県	-	-	14.5	33	163.4	16
山梨県	-	-	15.9	41	202.4	32
長野県	-	-	12.7	20	170.1	18
岐阜県	-	-	13.6	24	189.7	26
静岡県	-	-	14.0	26	223.1	36
愛知県	-	-	14.3	29	197.3	30
三重県	-	-	14.4	31	184.7	22
滋賀県	-	-	14.1	27	194.7	29
京都府	-	-	16.2	42	248.8	43
大阪府	-	-	19.4	45	189.0	24
兵庫県	-	-	16.8	44	320.6	47
奈良県	-	-	11.7	9	159.8	15
和歌山県	-	-	10.6	3	187.9	23
鳥取県	-	-	12.4	18	105.6	4
島根県	-	-	10.5	2	168.8	17
岡山県	-	-	12.1	14	197.5	31
広島県	-	-	14.9	37	226.2	39
山口県	-	-	15.2	38	206.5	33
徳島県	-	-	16.7	43	180.4	21
香川県	-	-	12.0	11	190.2	27
愛媛県	-	-	12.4	18	150.7	10
高知県	-	-	10.8	4	154.9	11
福岡県	-	-	13.1	22	240.0	42
佐賀県	-	-	11.2	6	106.6	5
長崎県	-	-	13.8	25	179.4	20
熊本県	-	-	12.3	17	189.0	24
大分県	-	-	12.7	20	157.0	14
宮崎県	-	-	15.5	39	126.4	6
鹿児島県	-	-	14.7	35	216.2	35
沖縄県	-	-	11.4	7	50.8	2
都道府県平均			12.7		175.6	

(注1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字の場合、標記のルールにより「-」を表示している。

(注2) 平均値は、加重平均である。